

## 日本専門医機構のガバナンス問題について

### ～日本医師会母体の副理事長のガバナンスを問う～

宛先： 日本専門医機構とその社員

提出主： 香川大学医学系研究科がんプロフェッショナル養成プラン腫瘍内科コース  
神宮外苑ミネルバクリニック

総合内科専門医・がん薬物療法専門医・臨床遺伝専門医 仲田洋美

資格： 医籍登録番号 第 371210 号

麻酔科標榜医 厚生労働省医政発第 1017001 号 麻 第 26287 号

日本内科学会 認定内科医 第 19362 号

日本内科学会 総合内科専門医 第 7900 号

日本プライマリ・ケア連合学会 指導医 第 2014-1243 号

日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法専門医 第 1000001 号

臨床遺伝専門医制度委員会認定 臨床遺伝専門医 第 755 号

日本がん治療認定医機構 がん治療認定医 第 10190193 号

日本感染症学会認定 インфекションコントロールドクター ID3121 号

日本化学療法学会 抗菌化学療法認定医 第 J-535 号

日付： 平成 30 年 8 月 23 日

8 月 20 日、MEDIFAX より専門医機構の理事会の情報が漏洩しており問題であるという内容が、今村副理事長がインタビューにこたえる形で流れてきた。

今村氏は機構のガバナンスをさんざん問題にしているが、果たしてガバナンスに問題があるのはどちらなのかについて考えていただきたい。

昨年、前の副理事長の医師会副会長松原氏が専門医機構の総合診療専門医試験について、内科学会専門医試験を流用すると勝手にエムスリーに述べて、内科学会専門医部会は何一つ伺っていなかったことから、内科学会が「何を勝手なことを許可しているのか？」とわたくしから指摘され、「そのような許可は致しておりませんし、ご連絡の一つも頂いておりません。」と返答し、一内科学会員である松原氏が勝手にやったことと判明し、松原氏ならびに機構に対してわたくしが厳重抗議する、ということがあった。

今回の副理事長は少しマシかと思っていたが、一体なぜこうなるのか？ガバナンスからいうと、「広報担当部署」があり代表権のある理事長から委託されて許可を受けて行うのが通常である。例えば日本医師会で医師会長を差し置いて副会長が談話を発表することがあり得るのか、ということを考えてみると皆無であろう。松原氏、今村氏がそんなこ

とを医師会でやれば、足元が揺らぐと推測するのは果たして下種の勘繰りであろうか？  
日本医学会にしても副会長が会長を差し置いて取材を受けてニュースになるなど見たことも聞いたこともない。それが「ガバナンス」と言うものである。

これらの景色と対比すると、今村氏・松原氏といった日本医師会を母体とする「日本専門医機構」副理事長が如何に機構のガバナンスを無視してきたのかがよくわかるであろう。人が何かするときには必ず意図がある。彼らの意図は何なのかと考えたとき、医師会の悲願、「専門医を自ら養成する」を達成するための機構の乗っ取りであるのかと勘繰りたくなる。トライしたいという情熱を持つことはご自由であるが、その場合、内科外科といった医学の学会たちには専門医機構から離脱するという自由もあることを今一度正しく理解すべきであろう。

その上さらに今村氏は「財務」担当副理事長であって、「組織」は兼松氏が担当である。ガバナンスについて記者にこたえるのに理事長が任命する人材としては、今村氏ではなく兼松氏であろう。それが組織と言うものである。

今村氏は、機構副理事長になるにあたり、「医師会では財務と組織をやってきた。ガバナンスをきちんとしたい。」と申し述べたと記憶している。今村氏は「ガバナンス」という言葉の意味をご自分が正しく理解しているのかについて、今一度謙虚にセルフチェックすべきであろう。

機構に対しては、「広報部門」を早急に創設し、再発を防止するよう強く求める次第である。

以上

## 内部情報流出問題で「第三者委員会」設置へ 専門医機構・今村副理事長

2018年8月20日 17:00

日本専門医機構は、内部情報流出問題について第三者委員会を設置し、対応していく方針であることが分かった。専門医機構の今村聡副理事長（日本医師会副会長）が本紙の取材に応え「最終的な機関決定はしていないが、情報流出問題は理事会でも多くの理事から指摘されている。早急に第三者委員会のメンバーを固め、寺本民生理事長から理事会に正式に提案され、活動が開始される見通しだ」と述べた。

専門医機構の内部情報流出問題は、インターネットを通して情報が拡散するなどしたもので、専門医機構としての情報管理体制、ガバナンスの在り方が問題視されてきた。今村副理事長は「情報流出ルートはシステム上からも検証困難だが、法律家やIT専門家を含めた第三者委員会を立ち上げ、今後の機構としての対応策について検討していくことになる」と説明。寺本理事長、兼松隆之副理事長らと問題を共有しながら、早急に取り組むべき緊急課題との認識を示した。



専門医機構の組織改革について語る今村副理事長

### ●組織改革、「公平、公正、透明性」の担保が鍵

今村氏は、今期の専門医機構役員改選に伴う新理事会での互選によって副理事長に選出された。新体制については「これまで寺本理事長とともに監事の立場で運営に携わってきたことから問題意識の共有ができています。理事長をトップに十分協議し、対応できる体制は確保されている」と指摘。その上で「組織改革と専門医の仕組みを運用していくための実務を同時並行で進めていくことが必要だ」と強調した。


専門医を巡る若手医師、自治体、学会、病院など多くのステークホルダーの利害を調整していくための基準には「公平、公正、透明性の確保」を挙げ、これらが担保されている組織にしていくことが機構への信頼を回復させる鍵になるとした。特に事務局機能の強化については「機構内で相談しながら改革を着実に進めたい」と述べた。

また今村副理事長は財務委員会を統括する。現在の専門医機構の財務状況については「短期的資金繰りは順調に推移しており、日本政策投資銀行への返済も行われている」としながらも、「機構の事業自体がまだ安定的に運営されているわけではなく、収入・支出

の見込みも確定できない状況だ」と話した。今後、財政基盤が安定すれば、東京国際フォーラム内事務所からの移転なども検討課題になるのではないかとみている。

一方、今月3日の理事会では、来年度の専攻医募集のシーリングについて、東京都は今年度採用数の5%減をめどに調整する考えが示された。今村副理事長は「厚生労働省三師調査による特別調査の医籍登録後3～5年の医師の全国数に対する割合を参考に、5%減をめどに各領域学会と調整するという方向性が了承された」と説明。寺本理事長を中心にシーリングに関する委員会での詰めが進められているとした。

## 【団体・学会】の最新記事

iPS角膜移植の承認申請 大阪大臨床研究、審議開始 (2018年8月23日 12:08) 

日本癌学会、医療費の在り方で声明発表へ 9月に大阪市で学術総会 (2018年8月23日 10:47)

消費税補填率修正問題、対応協議で病院団体の結集呼び掛け 四病協 (2018年8月22日 22:12) 

さらなる女性医師支援へ、来年1月に協議会開催 日医 (2018年8月22日 20:52)  

医薬品「原薬含めたトレーサビリティの制度確立を」 日医・長島常任理事 (2018年8月22日 20:48) 